

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井正吾

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (千円) | 6,435,796 | 6,909,989 | 7,288,962 | 8,451,846 | 9,217,065 |
| 経常利益 (千円) | 568,393 | 578,106 | 493,164 | 249,256 | 663,210 |
| 当期純利益 (千円) | 301,411 | 324,426 | 249,596 | 211,016 | 261,958 |
| 純資産額 (千円) | 3,074,960 | 3,332,601 | 3,580,272 | 3,693,982 | 3,717,568 |
| 総資産額 (千円) | 5,449,255 | 5,769,272 | 7,584,515 | 7,612,083 | 7,973,991 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 744.00 | 806.95 | 425.89 | 439.78 | 475.79 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 70.88 | 69.66 | 30.60 | 25.87 | 32.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 56.4 | 57.8 | 45.8 | 47.1 | 46.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.7 | 10.1 | 7.3 | 6.0 | 7.2 |
| 株価収益率 (倍) | 10.6 | 12.3 | 10.8 | 6.8 | 5.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 353,563 | 429,429 | 396,266 | 115,718 | 774,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 116,387 | 70,036 | 713,412 | 1,254,087 | 305,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 325,177 | 109,219 | 452,519 | 932,897 | 200,728 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 (千円) | 92,346 | 342,519 | 477,893 | 272,421 | 540,871 |
| 従業員数 (名) | 125 | 121 | 129 | 134 | 146 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、第55期の平成16年8月26日付で、株式1株につき17株の株式分割を行っております。

4 当社は、第57期の平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|------------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 5,424,221 | 5,834,603 | 6,119,923 | 7,140,883 | 8,215,169 |
| 経常利益 (千円) | 493,357 | 528,908 | 440,197 | 195,401 | 625,376 |
| 当期純利益 (千円) | 288,147 | 323,822 | 248,107 | 213,281 | 263,720 |
| 資本金 (千円) | 593,660 | 593,660 | 593,660 | 593,660 | 593,660 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,087,640 | 4,087,640 | 8,175,280 | 8,175,280 | 8,175,280 |
| 純資産額 (千円) | 3,021,804 | 3,278,841 | 3,418,266 | 3,533,762 | 3,666,346 |
| 総資産額 (千円) | 5,087,630 | 5,332,611 | 7,044,376 | 7,075,573 | 7,636,753 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 730.99 | 793.78 | 419.12 | 433.28 | 469.23 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 13.50 () | 14.00 () | 7.00 () | 7.00 () | 7.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 67.34 | 69.51 | 30.41 | 26.15 | 33.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 59.4 | 61.5 | 48.5 | 49.9 | 48.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.4 | 10.3 | 7.4 | 6.1 | 7.3 |
| 株価収益率 (倍) | 11.1 | 12.3 | 10.8 | 6.7 | 5.4 |
| 配当性向 (%) | 20.0 | 20.1 | 23.0 | 26.8 | 21.1 |
| 従業員数 (名) | 117 | 114 | 121 | 126 | 139 |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第55期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円50銭を含んでおります。
 4 当社は、第55期の平成16年8月26日付で、株式1株につき17株の株式分割を行っております。
 5 当社は、第57期の平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和25年12月 | 岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。 |
| 昭和27年10月 | 製紙業に転換。同時に「福村製紙株式会社」に社名を改称し黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)の製造を開始。本社を岐阜市加納に移転。 |
| 昭和30年4月 | 白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手。 |
| 昭和32年9月 | トイレトペーパーの製造に全面的に移行。 |
| 昭和45年6月 | ナプキン原紙の製造を開始。 |
| 昭和48年8月 | トイレトペーパーの製造を中止し、ナプキン原紙および特殊紙(紙オシボリ原紙)の製造へ全面的に移行。 |
| 昭和53年11月 | 穂積工場を新設し、ポケットティッシュ原紙の製造を開始。 |
| 昭和56年10月 | 茜部工場を新設し、ボックスティッシュの製造を開始。 |
| 昭和57年4月 | 衛生用紙(紙オムツ向け衛生用紙)の製造を開始。 |
| 昭和59年12月 | 関東地区進出のため、東京営業所を設置。 |
| 昭和61年10月 | 伊自良工場を新設し、化合繊不織布(サーマルボンド製法)の製造を開始。 |
| 昭和62年9月 | 伊自良工場内に最新鋭のボックスティッシュ加工機を増設。 |
| 昭和62年11月 | 本社事務所を伊自良工場内に移転するとともに、伊自良工場を本社工場とし、茜部工場を閉鎖。穂積工場を増築して大型抄紙機を導入し、増産体制を整備。 |
| 平成元年3月 | 穂積工場の付属設備の増設を行い、月産1,000トン体制を確立。 |
| 平成4年3月 | 穂積工場の抄紙機を更新し、月産1,500トン体制を確立。 |
| 平成5年3月 | CI政策の一環として社名変更を行い、「ハビックス株式会社」に改称。 |
| 平成5年5月 | 三井物産株式会社の子会社である物産サプライ株式会社内にパルプ不織布事業の準備室を置き、輸入原反の販売を開始。 |
| 平成6年7月 | パルプ不織布販売の全国展開をめざし、三井物産株式会社と共同出資(50%)で不織布販売会社ジェイソフト株式会社を設立し、東京営業所を統合。 |
| 平成6年8月 | 本社工場内にパルプ不織布(エアレイド製法)製造およびクッキングペーパー加工の新設備を導入。 |
| 平成7年3月 | 岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖。 |
| 平成7年4月 | 三井物産株式会社およびジェイソフト株式会社とパルプ不織布販売に関する一手販売店契約を締結。 |
| 平成7年6月 | ボックスティッシュの製造を中止。 |
| 平成12年1月 | 新社屋を購入し、本社を岐阜市福光東に移転。同時に本社工場を伊自良工場に改称。 |
| 平成13年5月 | 伊自良工場パルプ不織布設備に化合繊混抄設備を増設。 |
| 平成14年6月 | 穂積工場衛生用紙設備に化合繊混抄設備を増設。 |
| 平成16年1月 | パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約を解消し、改めてジェイソフト株式会社と一手販売店契約を締結。ジェイソフト株式会社を連結子会社化。 |
| 平成16年8月 | 伊自良工場にエアレイド試作機を導入。 |
| 平成16年11月 | ISO9001認証取得。 |
| 平成17年2月 | ジャスダック証券取引所に上場。 |
| 平成17年11月 | ISO14001認証取得。 |
| 平成19年6月 | 海津工場を新設し、衛生用紙の製造を開始。 |
| 平成20年9月 | ジェイソフト株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社であるジェイソフト株式会社を擁し、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合繊不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、バージンパルプを主原料に製造した不織布で主にクッキングペーパー、オシボリおよびドリップ吸収シート(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。化合繊不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙オムツ、生理用品の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、ジェイソフト株式会社は当社製品のパルプ不織布の販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

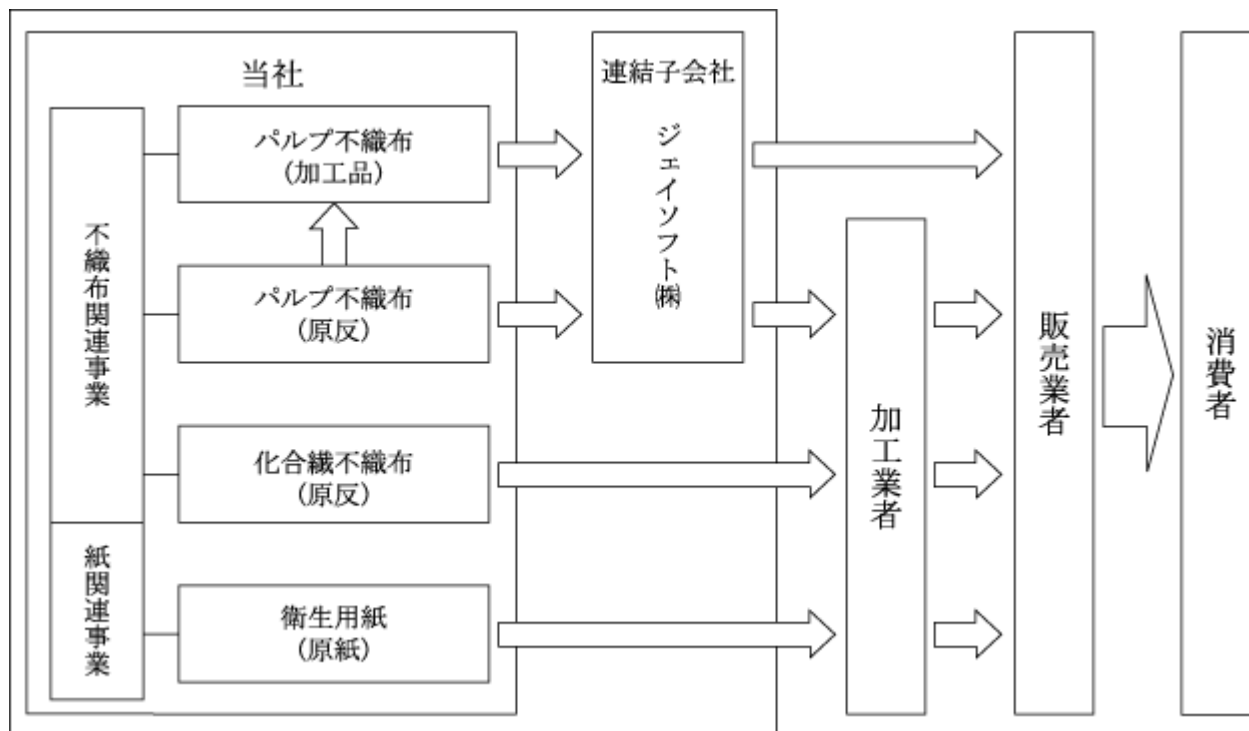
(注) 1 空気中に分散させたパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって熔融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

(2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は一般的に衛生用紙といわれるもので、主に紙オムツ・生理用ナプキン等の吸収体の包合紙やティッシュペーパーおよびテーブルナプキン等に使用されております。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|----------------------|---------|--------------|--------------|-----------------|------------------------|
| (連結子会社) ジェイソフト(株) | 東京都千代田区 | 102 | 不織布関連事業 | 100.0 | 当社製品の販売。 役員の兼任(3名)。 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
 4 平成20年9月30日に三井物産株式会社が所有していた全株式を取得しました。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 なお、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、
 主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 不織布関連事業 | 58 |
| 紙関連事業 | 48 |
| 全社(共通) | 40 |
| 合計 | 146 |

- (注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者
 であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 139 | 37.3 | 10.3 | 5,288 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が当事業年度において13名増加しておりますが、増加の主な理由は業容拡大に伴う採用によるもので
 あります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハビックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成21年3
 月31日現在の組合員数は123名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係につ
 いては良好であります。

連結子会社であるジェイソフト株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であ
 ります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融危機に端を發し、世界同時不況の様相を呈するなか、企業業績の悪化、個人消費の低迷が鮮明になり、景況感は急速に悪化しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により事業収益を圧迫する厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の提供に、より一層注力するとともに、積極的な営業活動の展開、徹底した製造原価の低減にも取り組み、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は92億17百万円（前期比9.1%増）を計上できました。営業利益は6億68百万円（同181.2%増）、経常利益は6億63百万円（同166.1%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したこと、法人税、住民税及び事業税の増加および繰延税金資産の取崩し等から、2億61百万円（同24.1%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、クッキングペーパー用途が堅調に推移しましたが、オシボリ用途については年末から流通在庫調整の動きが顕著になり販売が減少したこと等により、売上高は全体として前期に比しマイナスとなりました。一方、加工品部門のクッキングペーパーは、OEM販売が伸張したことにより前期比7.6%増と、売上を伸ばすことができました。化合織不織布は新規製品の販売が開始できたことにより小規模ながら好調に推移し、その他の不織布は自動車部材用途が自動車産業の減産の影響を受けたこと等により前期に対してマイナスとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は49億73百万円（前期比0.3%減）、営業利益は9億57百万円（同7.6%増）となりました。

紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツの旺盛な需要に牽引されたこと、海外における新規販売先の開拓活動を積極的に展開したこと等により、大幅に売上を伸張させることができ、当連結会計年度の売上高は42億43百万円（前期比22.5%増）、営業利益は3億69百万円（前期は営業損失69百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億68百万円増加して5億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7億74百万円(前期比6億58百万円増)となりました。これは、売上債権の増加3億58百万円(前期は55百万円の減)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益6億10百万円(前期比1億93百万円増)、減価償却費2億88百万円(前期比22百万円増)、法人税等の還付額95百万円(前期比95百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億5百万円(前期比9億48百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億10百万円(前期比12億54百万円減)、連結子会社株式の追加取得による支出1億80百万円(前期比1億80百万円増)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億円(前期は9億32百万円の獲得)となりました。これは、長期借入によって2億50百万円(前期比9億50百万円減)を調達した一方、長期借入金の返済による支出3億12百万円(前期比1億62百万円増)、自己株式の取得による支出58百万円(前期比58百万円増)、配当金の支払57百万円(前期比0百万円増)、少数株主への配当金の支払20百万円(前期比0百万円増)等により資金を使用したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|-----------|--------|
| 不織布関連事業 | パルプ不織布 原反 | 1,306,179 | 91.1 |
| | パルプ不織布 加工品 | 1,154,956 | 123.5 |
| | 化合織不織布 | 405,262 | 138.0 |
| | 小計 | 2,866,399 | 107.7 |
| 紙関連事業 | 衛生用紙 | 3,591,393 | 106.5 |
| 合計 | | 6,457,793 | 107.0 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|-----------|--------|----------|--------|
| 不織布関連事業 | パルプ不織布 原反 | 1,937,082 | 94.0 | 98,083 | 76.4 |
| | パルプ不織布 加工品 | 2,051,687 | 106.6 | 112,490 | 101.9 |
| | 化合織不織布 | 460,541 | 146.3 | 32,516 | 167.4 |
| | その他 | 508,842 | 76.9 | | |
| | 小計 | 4,958,153 | 99.9 | 243,090 | 94.1 |
| 紙関連事業 | 衛生用紙 | 4,238,375 | 120.3 | 176,815 | 101.4 |
| | その他 | 7,930 | 95.3 | | |
| | 小計 | 4,246,306 | 120.3 | 176,815 | 101.4 |
| 合計 | | 9,204,459 | 108.4 | 419,905 | 97.1 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|-----------|--------|
| 不織布関連事業 | パルプ不織布 原反 | 1,967,394 | 93.3 |
| | パルプ不織布 加工品 | 2,049,583 | 107.6 |
| | 化合織不織布 | 447,446 | 143.1 |
| | その他 | 508,842 | 76.9 |
| | 小計 | 4,973,266 | 99.7 |
| 紙関連事業 | 衛生用紙 | 4,235,868 | 122.6 |
| | その他 | 7,930 | 95.3 |
| | 小計 | 4,243,799 | 122.5 |
| 合計 | | 9,217,065 | 109.1 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 花王株式会社 | 1,332,820 | 15.8 | 1,475,435 | 16.0 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な経済不況の影響を受け、持続的な不況が見込まれます。これに伴い、企業業績の悪化により、企業の雇用削減・求人の抑制が継続するとともに、個人消費の一層の低迷が見込まれる等、当社を取り巻く経営環境も大変厳しい状況が続くものと思われま。

こうしたなかで、当社グループといたしましては、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ・不織布関連事業におきましては、クッキングペーパーの加工設備をフル稼働させることにより、多様な規格の受注に対応するとともに新たな取引先を開拓し、販売量の増加を図ってまいります。
- ・紙関連事業である衛生用紙におきましては、引き続き衛生材料用途の拡販を推し進め、既存先に対する販売量の増加を図るとともに、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開してまいります。
- ・品質の高い製品を効率的に生産することにより、製造原価の低減を強力的に推し進めてまいります。
- ・健康・安全・環境をテーマにした新たな製品開発に積極的に取り組み、コアビジネスの開発を進めてまいります。
- ・生産・販売・物流・財務に連動したITシステムを補強し効率的な業務管理体制を整えるとともに、財務報告に係る内部統制のさらなる整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) パルプ価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原料であるパルプの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けることとなります。当社グループといたしましては、在庫を調整したり、より安価なパルプを手当てすることによりその影響を軽減させておりますが、このような企業努力にも限界があります。また、当社グループの最終商品の多くが生活関連消費財であることから、これらの末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁することは容易ではありません。

したがって、今後のパルプ価格の変動や為替変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループの製品は、市場のグローバル化が進んでいくなかで海外製品との競合が生じてきており、また今後は新規メーカーの市場参入もないとはいえず、ますます価格競争が激しくなるものと考えられます。当社グループといたしましては顧客ニーズに沿ったきめ細かな対応や高付加価値製品の開発に努めておりますが、他社が当社グループの想定を上回る攻勢をかけてきた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は、業務用クッキングペーパーやオシボリなどに加工され、飲食店等で使用されるウェットが高いことから、外食関連業界全般の動向が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループにおいて、平成21年3月期における花王株式会社への売上高は14億75百万円となっております。

当社グループといたしましては、販売先との関係は良好であると認識しておりますが、将来的に販売先の方針変更などの理由により当社グループとの取引が不能となった場合、あるいは大手販売先への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その生産技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能です。また、保守用部品についても、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますので、安定生産に支障はありません。しかし、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは新たな衛生用紙の生産工場として、平成19年6月に海津工場を立ち上げ操業しておりますが、計画どおりの受注が得られない場合等においては、多額の減価償却負担等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループの主たる製品は不織布や紙の事業領域における中間素材であり、その用途は家庭用消費財から産業資材まで幅広く、新製品の開発や新規事業の進出の道は大きく拓かれているものと考えております。当社グループが今後ますます発展していくためには、新製品を開発してマーケットに斬新な製品を投入すること、新たな事業領域に進出して新規事業を立ち上げることであります。このため販売の最前線であるジェイソフト株式会社とも連携を密にして、開発部門・営業部門・製造部門が一体となってこの課題に取り組んでおります。

しかし、新製品開発や新規事業に必要な経営資源を十分に調達できない状況や、開発に長期間かけた新製品が市場からの支持を得られないといった事態もないとはいえません。また市場の変化を的確に予測できず、魅力ある新製品の開発や新規事業への進出ができなかった場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおり、ニーズ対応型の製品だけではなく提案型製品の開発にも注力しております。このような開発の状況は他社にとっても同様であり、開発競争が激化するなかで権利侵害が発生する可能性は否めません。現在、当社グループでは特許出願中の案件が7件ありますが、これらの製品・技術につきまして、法的権利の取得が遅れた場合または取得できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとしては第三者の知的財産権を侵害しているようなことはないと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。さらに、当社グループが現在取得している商標権を第三者により無断で使用された場合、当社グループのブランドの信頼性が揺らぐ可能性があります。

(7) 物流体制の依存について

当社グループは、製品の物流業務のほとんどを株式会社朝日輸送(本社：岐阜県瑞穂市)に委託するとともに、製品のタイムリーな供給のために専用の倉庫を賃借しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証も取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり新たな規制が導入された場合には、工場の操業面や製品の安定供給面に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けておりますが、当社グループが製造した素材を用いて加工された最終商品は、流通段階や消費段階において人体に直接触れたり食品に直接接することが多いことから、ユーザーからは格別に厳しい品質が求められております。社内には品質保証室を設置し、異物検査・安全検査等を徹底するとともに、ISO9001の認証も取得し品質管理の向上に努めております。しかし、万全な管理体制を敷いても、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、工場内清掃の徹底、安全パトロールの実施等により事故絶無を期しておりますが、工場では、可燃物製品を取り扱っていること、製造過程において重油やガスなど引火性の高いエネルギー源を使用していること等から火災事故が発生する危険性が潜在しております。万が一これらの事故が発生した場合には、製造ラインが止まり製品の供給ができない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、ジェイソフト株式会社が東京に本社を置いているほかは、本社、工場および物流拠点とも岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。また、想定を超える風水害等が発生した場合には設備の破損等が懸念されるとともに、これらの災害に伴って発生する大規模停電などインフラの麻痺も当社グループの工場の機能を停止させることに繋がります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、平成18年9月、複数の金融機関との間で、海津工場建設資金として15億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には直ちに期限の利益を喪失することとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・各事業年度の末日（単体および連結、ただし中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------|--------------------|--------|---|--------------------------------------|
| 当社 | Anpap社 (フィンランド) | パルプ不織布 | 1 エアレイド技術情報の利用 2 技術ミーティングによる情報交換 3 技術支援が必要となった場合の要員派遣 | 平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (注2) |

(注) 1 対価としてロイヤリティーを支払っております。

2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。

(2) 当社子会社の100%子会社化に関する契約

当社は、平成20年9月3日開催の取締役会において、ジェイソフト株式会社の株式を取得し、100%子会社化することを決議し、平成20年9月30日に株式を取得しました。

株式取得の理由

ジェイソフト株式会社は、当社がパルプ不織布事業へ新規参入するに際して、平成6年7月に当社と三井物産株式会社の合弁会社として設立され、これまでパルプ不織布の原反および加工品の販売を中心に順調に業績を伸ばしてきました。

同社は設立以来14年間、三井物産株式会社の協力も得ながら事業を大きく拡大してきましたが、これまでに築きあげてきた安定した営業基盤をもとにさらに経営効率を高めるため、今般、当社が三井物産株式会社の所有する同社株式の全株を取得することにより、当社の100%子会社にする事としました。

ジェイソフト株式会社の概要（平成20年8月末現在）

| | |
|---------|---------------------|
| 商号 | ジェイソフト株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 伊井 誠 |
| 本店所在地 | 東京都千代田区神田須田町一丁目28番地 |
| 設立年月日 | 平成6年7月20日 |
| 主な事業内容 | 不織布およびその加工品の販売 |
| 事業年度の末日 | 3月31日 |
| 従業員数 | 8名 |
| 資本金の額 | 1億2百万円 |
| 発行済株式総数 | 2,040株 |

株式取得の日程

| | |
|--------|------------|
| 取締役会決議 | 平成20年9月3日 |
| 株式取得日 | 平成20年9月30日 |

取得株式数、取得価額および取得後の所有株式の状況

| | |
|-----------|------------------|
| 取得株式数 | 1,020株 |
| 取得価額 | 1億80百万円 |
| 異動後の所有株式数 | 2,040株(所有割合100%) |

(3) 合併会社の運営等に関する契約の解消

当社子会社であるジェイソフト株式会社の全株式を取得し、100%子会社化することに伴い、平成20年9月30日をもって、下記の契約が解消となりました。

なお、「パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約」は「ジェイソフト株式会社の運営に関する協定」のもとで成り立っている契約であり、今般の取り扱いにより同時に解消となりましたが、パルプ不織布の販売につきましては、従来どおりジェイソフト株式会社が行ってまいります。

ジェイソフト株式会社の運営に関する協定

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------|---------|--------|-------------------|----------------------------|
| 当社 | 三井物産(株) | パルプ不織布 | 出資比率、役割分担、事前承認事項等 | 平成16年1月1日から契約当事者が株主でなくなるまで |

パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------|-----------|--------|---------------------------------|-----------------------------|
| 当社 | ジェイソフト(株) | パルプ不織布 | ジェイソフト(株)を当社のパルプ不織布の一手販売店に指定する。 | 平成16年1月1日から平成17年12月31日まで(注) |

(注) 契約終了6か月前までの書面による申出がない限り2年毎の自動更新となります。

パルプ不織布の販売に関する業務委託契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|---------|--------|-------------------------------|------------------------------|
| ジェイソフト(株) | 三井物産(株) | パルプ不織布 | 客先の紹介・斡旋、マーケット情報・与信情報の提供等(注1) | 平成16年1月1日から平成16年12月31日まで(注2) |

(注) 1 ジェイソフト(株)は当社からの仕入金額に応じた業務委託料を三井物産(株)に支払っております。

2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

(4) 実行可能期間付タームローン契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------|--|--|--------------------------|
| 当社 | 株式会社十六銀行 岐阜信用金庫 株式会社岐阜銀行 株式会社大垣共立銀行 | 1.借入金額 15億円(平成21年3月31日残高 1,178,571千円) なお、実行可能期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいう。 2.資金用途 海津工場建設にかかる設備資金 3.返済方法 平成20年3月25日を初回として半年毎元金均等返済 4.財務制限条項 各事業年度の末日(単体および連結、ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。 | 平成18年9月22日から平成26年9月25日まで |

6 【研究開発活動】

当社グループは、より独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や新素材による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。開発・営業・製造の各部門およびジェイソフト株式会社が密接に連携するなかで、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、協力会社(加工メーカー)や外部の研究機関も活用し、より高度で効率的な研究開発に努めております。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は37百万円であります。

事業の種類別セグメントの開発実績は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、業務用食品関連資材、産業用資材、衛生材料および日用雑貨部材等をテーマとした幅広い用途開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、日用雑貨部材および化粧品関連部材に採用されるとともにクッキングペーパーに新アイテムを追加しました。

化合繊不織布においては、自動車部材、紙と不織布の複合シート等の開発に取り組んでおり、食品包材および新たなおむつシートに採用されました。

また、エアレイド試作機において特殊素材を使用した製品開発にも取り組んでおります。

(2) 紙関連事業

カラー原紙、他素材との組合せ材料の開発等に取り組んでおり、おむつ用包合紙、ペットシート用包合紙および食品包材等に採用されました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ3億61百万円増加して79億73百万円となりました。これは、減価償却等により有形固定資産が1億33百万円、法人税および消費税等の還付により未収法人税等が91百万円、未収消費税等が62百万円、株式の時価下落による評価替え等により投資有価証券が45百万円減少した一方、売上の増加に伴い現金及び預金が2億64百万円、売上債権が3億45百万円、リース会計基準の適用に伴いリース資産が42百万円、連結子会社の株式の追加取得に伴いのれんが73百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加して42億56百万円となりました。これは、仕入の減少により仕入債務が1億31百万円減少した一方、未払法人税等が2億64百万円、未払消費税等が86百万円、リース債務が44百万円、繰延税金負債が31百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ23百万円増加して37億17百万円となりました。これは、利益剰余金が2億4百万円増加した一方、連結子会社を完全子会社化したことにより少数株主持分が1億7百万円減少し、自己株式の取得に伴い自己株式が58百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高92億17百万円、経常利益6億68百万円、当期純利益2億61百万円となりました。

売上高

不織布関連事業では、クッキングペーパー加工品および化合織不織布が順調であったものの、パルプ不織布原反のオシボリ用途やその他の不織布の自動車部材用途の販売が減少したこと等から、売上高は、前連結会計年度に比べ14百万円減の49億73百万円を計上いたしました。また、紙関連事業では、大人用オムツ用途や海外への新規販売活動を積極的に展開したこと等により、売上高は7億79百万円増の42億43百万円を計上することができました。

売上原価

生産数量の増加に伴う製造原価の増加があったものの、高騰を続けた原材料の大きなウェートを占めるパルプや燃料価格が低下し、運転効率の改善および歩留まりの向上に努めたこと等により製造原価の低減が図られ、売上原価は前連結会計年度に比べ2億4百万円増加し72億62百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売量増加による荷造運賃の増加、人件費の増加、貸倒引当金繰入額の計上等により、前連結会計年度に比べ1億30百万円増加し12億85百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は故紙売却収入や受取配当金等により29百万円となり、また、営業外費用は支払利息等により34百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は保険差益の発生に伴い6百万円となり、また、特別損失として投資有価証券評価損および固定資産売却損等により、59百万円を計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ製品の主原料であるパルプは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。当連結会計年度では、前半は昨年からのパルプや燃料価格の高騰により、製造原価が大幅に上昇し、当社グループの収益を圧迫することとなりました。また、当社グループにかかわる最終商品の多くは生活関連消費財であることから価格競争が激しく、販売価格の修正に苦慮するなど厳しい状況で推移しました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は7億74百万円(前期比6億58百万円増)となりました。これは、売上債権の増加3億58百万円(前期は55百万円の減)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益6億10百万円(前期比1億93百万円増)、減価償却費2億88百万円(前期比22百万円増)、法人税等の還付額95百万円(前期比95百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。投資活動により使用した資金は3億5百万円(前期比9億48百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億10百万円(前期比12億54百万円減)、連結子会社株式の追加取得による支出1億80百万円(前期比1億80百万円増)等があったことによるものであります。また、財務活動により使用した資金は2億円(前期は9億32百万円の獲得)となりました。これは、長期借入によって2億50百万円(前期比9億50百万円減)を調達した一方、長期借入金金の返済による支出3億12百万円(前期比1億62百万円増)、自己株式の取得による支出58百万円(前期比58百万円増)、配当金の支払57百万円(前期比0百万円増)、少数株主への配当金の支払20百万円(前期比0百万円増)等により資金を使用したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加して5億40百万円となりました。

資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、既存設備の改善等に係る投資1億23百万円および連結子会社株式の追加取得費用1億80百万円であり、金融機関からの借り入れおよび自己資金により調達しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、顧客が感動する製品を開発・提供するとともに、新たな事業を展開していくことが最重要課題と考えております。こうしたなかで、当社グループといたしましては、平成22年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「ACTIVE - PLAN 200」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組んでまいります。

基本的な経営ビジョンとしましては、企業の社会的責任の遂行はもとより、企業の発展を支える社員一人ひとりの総合力（＝人間力）を高めるとともに、企業の経営体質を強化し既存事業のさらなる深耕と新規事業の事業化に取り組み、事業の力強い発展を図るとともに、当社グループの企業価値をより一層進化させていきたいと考えております。

また、今後の経営方針としましては、付加価値の高い製品を開発するとともに信頼性の高い製品を効率的に増産し、市場の深耕を図ることで売上高を伸長させていきたいと考えております。セグメント別では、不織布関連事業のパルプ不織布はグループ力を生かして製品競争力を強化し、主要販売先との関係強化と新規取引先の開拓を図るとともに、事業の新たな方向性を探求していきたいと考えております。化合繊不織布は新用途・新分野にも展開することにより、事業の拡大を図っていきたいと考えております。紙関連事業につきましては、衛生材料用途の拡販を中心に既存取引先に対する販売量の増加を図るとともに、海外も含めた新規取引先の開拓活動を積極的に展開してまいります。また、幅広いニーズに対応した製品を企画・開発し、新規事業として立ち上げていきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存設備の改善等の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億97百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

当社伊自良工場の既存製造設備の改善を行った結果、設備投資額は34百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 紙関連事業

当社穂積工場および海津工場の既存設備の改善を行った結果、設備投資額は1億29百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

業務の効率化を目的とした業務システムの改善を行った結果、設備投資額は33百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------|------------------------|--|-------------|-------------------|---|-----------|--------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 本社 (岐阜県 岐阜市) | 全社 | 統括業務 施設 | 45,580 | | 75,812 (618.16) [2,520] ([597.00]) | 2,837 | 780 | 125,009 | 25 |
| 伊自良事務所 (岐阜県 山県市) | 全社 | 統括業務 施設 | 17,622 | | | 3,628 | 1,633 | | 20 |
| 伊自良工場 (岐阜県 山県市) | 不織布関連 事業 | パルプ 不織布 製造設備 化合織 不織布 製造設備 | 379,160 | 206,008 | 354,021 (25,999.28) [600] ([991.74]) | 1,760 | 2,246 | 966,082 | 46 |
| 穂積工場 (岐阜県 瑞穂市) | 紙関連事業 | 衛生用紙 製造設備 | 72,701 | 209,748 | [9,378] ([4,024.69]) | 1,641 | 1,508 | 285,600 | 31 |
| 海津工場 (岐阜県 海津市) | 紙関連事業 | 衛生用紙 製造設備 | 465,652 | 1,032,279 | 199,170 (8,653.00) | 1,501 | 10,977 | 1,709,581 | 17 |
| 倉庫 (岐阜県 瑞穂市) | 不織布関連 事業 紙関連事業 | 物流倉庫 | [35,340] | | | | | | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため、一括表示しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------|------------------------|--------|----|-------|----------------|-----------------|
| 伊自良工場 (岐阜県山県市) | 不織布関連事業 | ログカッター | 一式 | 7年 | 12,360 | 57,006 |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|-----------|---------------------|------------------------|-----------|-------------|-------------------|-------------|-----------|-----|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| ジェイソフト(株) | 本社 (東京都 千代田区) | 不織布 関連事 業 | 営業設 備 | [10,224] | | () | | | | 7 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 8,175,280 | 8,175,280 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 8,175,280 | 8,175,280 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年8月26日 (注)1 | 3,470,720 | 3,687,640 | | 501,660 | | 471,660 |
| 平成17年2月8日 (注)2 | 400,000 | 4,087,640 | 92,000 | 593,660 | 131,600 | 603,260 |
| 平成18年4月1日 (注)3 | 4,087,640 | 8,175,280 | | 593,660 | | 603,260 |

(注) 1 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成16年8月26日をもって1株を17株に株式分割いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 600円 引受価額 559円

発行価額 459円 資本組入額 230円

3 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 11 | 7 | 13 | 3 | | 530 | 564 | |
| 所有株式数(単元) | | 1,210 | 52 | 668 | 288 | | 5,920 | 8,138 | 37,280 |
| 所有株式数の割合(%) | | 14.87 | 0.64 | 8.21 | 3.54 | | 72.74 | 100.00 | |

(注) 自己株式361,804株は、「個人その他」に361単元、「単元未満株式の状況」に804株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 福村善光 | 岐阜県岐阜市 | 1,068 | 13.07 |
| 酒井正吾 | 岐阜県各務原市 | 654 | 8.00 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地 | 385 | 4.70 |
| 岐阜信用金庫 | 岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地 | 376 | 4.59 |
| ハビックス従業員持株会 | 岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7 | 374 | 4.57 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 | 340 | 4.15 |
| エイチエスピーシー ファンド サービスィズ クライアンツ ア カウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 284 | 3.47 |
| 福村大介 | 東京都葛飾区 | 226 | 2.76 |
| 株式会社岐阜銀行 | 岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号 | 168 | 2.05 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 120 | 1.46 |
| 計 | | 3,996 | 48.88 |

(注) 当社は、自己株式 361,804株(4.42%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 361,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,777,000 | 7,777 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 37,280 | | |
| 発行済株式総数 | 8,175,280 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,777 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ハビックス株式会社 | 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号 | 361,000 | | 361,000 | 4.41 |
| 計 | | 361,000 | | 361,000 | 4.41 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年9月8日)での決議状況 (取得期間平成20年9月9日～平成20年9月30日) | 350,000 | 70,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 340,000 | 58,480 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 10,000 | 11,520 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 2.9 | 16.5 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 2.9 | 16.5 |

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法はジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引として買付の委託を行うことを決議しております。

なお、自己株式の取得は、平成20年9月9日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,384 | 423 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(市場で売却) | | | | |
| 保有自己株式数 | 361,804 | | 361,804 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配当は、株主総会の決定に基づき年1回期末配当を実施しております。当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭といたしました。この結果、連結配当性向は21.3%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開や設備投資、研究開発投資等に備えるものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会決議 | 54,694 | 7.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|-------|---------|------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,015 | 979 440 | 448 | 336 | 196 |
| 最低(円) | 723 | 700 420 | 308 | 168 | 148 |

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 178 | 170 | 180 | 185 | 185 | 189 |
| 最低(円) | 148 | 157 | 162 | 166 | 172 | 174 |

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------|------------------|------|--------------|--|------|----------|
| 代表取締役社長 | | 酒井正吾 | 昭和21年10月14日生 | 昭和47年9月 東海冷熱株式会社入社 昭和49年8月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 654,200 |
| 常務取締役 | 第一製造部長 第二製造部長 | 小島靖彦 | 昭和27年7月8日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 製造部長 平成14年6月 取締役就任 製造担当 平成16年8月 取締役製造部長 平成19年4月 取締役第一製造部長 平成19年6月 常務取締役第一製造部長 平成19年12月 常務取締役第一製造部長兼第二製造部長就任(現任) | (注)2 | 52,540 |
| 常務取締役 | 営業部担当 | 木村敏之 | 昭和29年11月26日生 | 昭和53年3月 株式会社岐阜銀行入行 平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年7月 営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年8月 取締役営業部長 平成19年6月 常務取締役営業部長就任 平成20年9月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 常務取締役営業部担当(現任) | (注)2 | 22,620 |
| 取締役 | 総務部長 | 窪田博昭 | 昭和24年9月3日生 | 昭和47年4月 株式会社十六銀行入行 平成16年9月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 取締役総務部長就任(現任) 平成20年1月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任) | (注)2 | 9,000 |
| 取締役 | 内部監査室長 | 小島重充 | 昭和25年4月29日生 | 昭和44年10月 当社入社 平成13年7月 総務部長兼総務課長 平成14年6月 ジェイソフト株式会社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任 総務担当 平成16年8月 取締役総務部長 平成19年6月 取締役経営企画室長 平成19年12月 取締役経営企画室担当 平成20年1月 取締役内部監査室長(現任) | (注)2 | 59,680 |
| 取締役 | 開発部長 品質保証室長 | 岡田純 | 昭和31年8月28日生 | 昭和63年8月 広江国際特許商標事務所入所 平成5年10月 当社入社 平成7年4月 開発室長 平成13年7月 開発部長兼開発課長 平成17年6月 取締役開発部長 平成21年6月 取締役開発部長兼品質保証室長就任(現任) | (注)2 | 36,320 |
| 常勤監査役 | | 宮地博 | 昭和27年1月16日生 | 昭和50年4月 株式会社十六銀行入行 平成19年1月 当社入社 平成19年6月 常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 4,000 |
| 監査役 | | 葛西栄二 | 昭和17年6月13日生 | 昭和42年10月 司法試験合格 平成9年3月 葛西法律事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 監査役 | | 安江靖和 | 昭和15年11月2日生 | 昭和41年12月 税理士試験合格 昭和42年2月 安江会計事務所開設 昭和60年2月 安江行政書士事務所開設 平成4年4月 株式会社あうん設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 株式会社あうんビジネスサポート設立 同社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人安江総合事務所 代表社員就任(現任) | (注)3 | |
| 計 | | | | | | 838,360 |

- (注) 1 監査役葛西栄二および安江靖和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役小島重充は、常務取締役小島靖彦の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を展開するに当たっては、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えており、経営の透明性と公正性を確保し、的確な意思決定と迅速な業務推進により企業価値を高めるとともに、企業倫理とコンプライアンスの確立した企業経営を実現していきたいと考えております。そして、将来にわたって継続的に発展していくためには、株主様をはじめ様々なステークホルダーとの和を相互に調和させていくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a . 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は6名で構成しており、うち1名が代表権を持っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。

・役員連絡会

役員連絡会は取締役6名および常勤監査役1名の7名で構成しており、月3回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じて適宜対応しております。役員連絡会では、取締役会の定める経営方針に基づいて業務を執行するにあたり、当社グループの戦略等、重要事項について協議しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役(うち1名が常勤)で構成しており、取締役の業務の執行について監査するとともに、定期的に監査役会を開催しております。

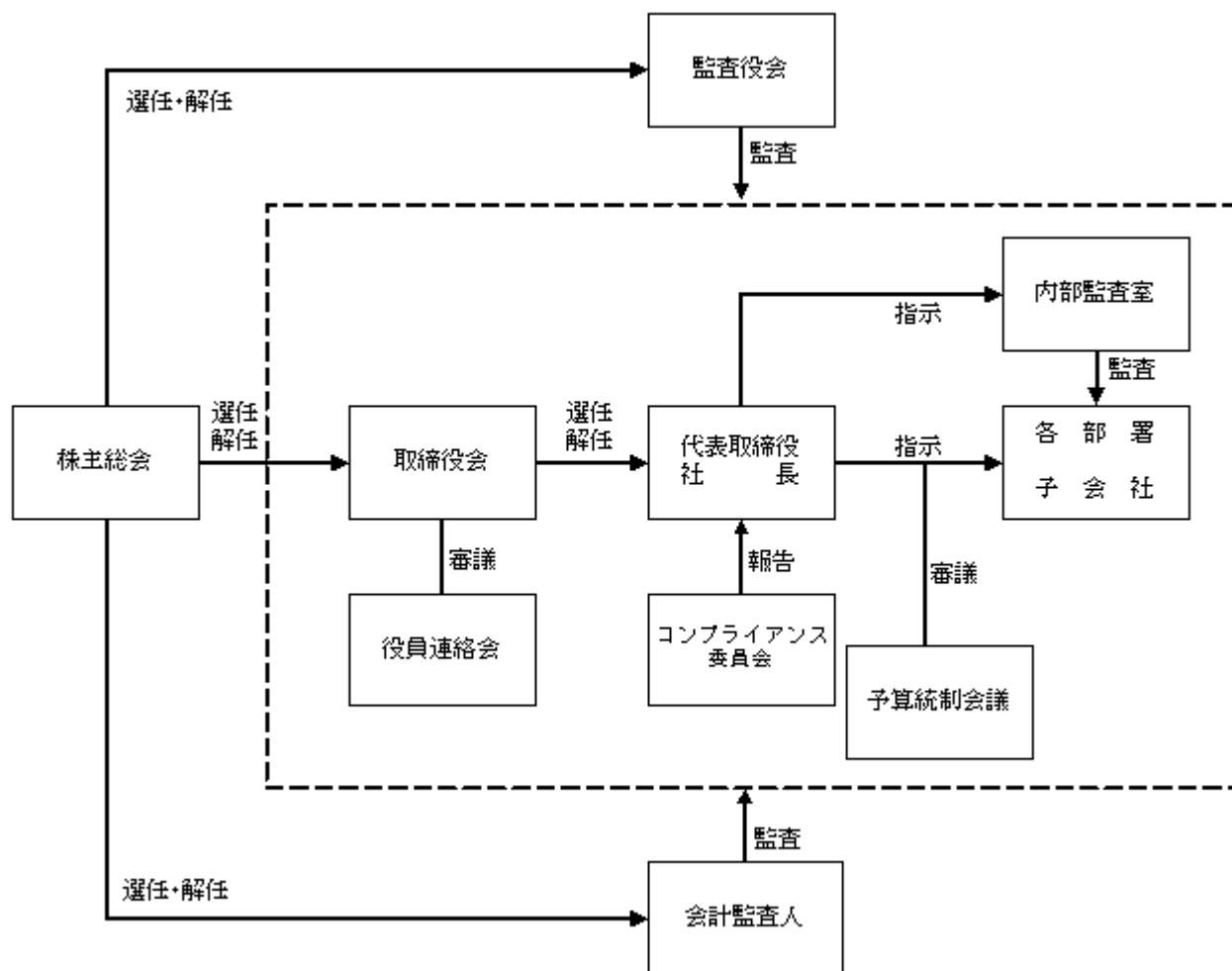
・内部監査室

内部監査室は、他の業務部門や管理部門から独立した社長直属の機関として設置され2名が専属となっており、内部管理体制や業務運営、財産運用、保全状況等を検証しております。

・予算統制会議

予算統制会議は、役員および部課長クラスの管理者で構成し、毎月1回定期的に開催しております。前月実績の検証および当月の予定と来月の計画等について検討し、予算管理を徹底しております。併せて、管理部門の業務の推進状況並びに計画についても報告しております。

b. 会社の機関と内部統制の関係



c. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月17日開催の取締役会にて、業務の適正性を確保するための内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後社内体制の整備状況を踏まえ、平成21年1月29日開催の取締役会において以下の通り改正いたしました。

イ. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、継続的、安定的に企業価値を高めるため、業務を適正かつ効率的に行いその状況を適切に監視する体制として、内部統制システムを充実することは極めて重要な経営課題であると認識しております。

ロ. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに関する諸規程を定めるとともに総務部担当取締役を統括責任者とした委員会を設置するなど、コンプライアンス体制を構築・充実・強化し全社員に法令遵守を徹底します。
- ・違反行為を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会、監査役、内部監査室のいずれかに通報することとします。

- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨みます。また、警察等外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち、幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除します。
 - ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価・報告する体制を整備し運用します。
- 八．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報の取り扱いは、総務部担当取締役が所管します。
 - ・取締役の職務執行に係る情報は文書またはデータ等に記録し、文書管理規程に従って適切に整理・保存・管理・廃棄します。
- 二．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理規程を定め、経営企画室を統括部署として企業経営の安定、損害の極小化を図ります。
 - ・部署ごとに担当業務に内在するリスクを洗い出し、影響度・発生頻度をもとに評価し、一定基準を超えるリスクについては防止策を策定します。
 - ・リスク発生時には必要に応じ対策本部を設置し、リスク内容に対応する常務役員が本部長として任に当たります。
- ホ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、経営目標達成に向けて中期経営計画、予算および行動計画に基づいて活動を推進します。
 - ・効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、職務分掌および職務権限を明確にします。
 - ・取締役会において業績推移・職務執行状況等をレビューし、取締役の効率的な職務執行を図りかつ統制します。
 - ・重要な意思決定および重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため役員連絡会にて十分協議・検討したうえで取締役会に付議します。
 - ・極めて専門的かつ高度な判断を要する経営課題については、弁護士・公認会計士・税理士等外部専門家の助言を受けます。
- ヘ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の事業運営にあたっては、関係会社管理規程(平成21年3月26日子会社管理規程に改正)に基づき当社に報告、または協議・承認を受けます。主管部である当社の総務部は子会社管理を円滑に行うため関連資料を整備保管します。
 - ・当社の役員が子会社の取締役・監査役に就き業務の適正を確保します。また子会社の常勤取締役に当社から人材を派遣します。
 - ・業務の推進状況等について定期的な報告を受けるとともに、予算統制会議等重要な会議への出席を求めるなど、緊密な意思疎通を図ります。
 - ・当社の内部監査室は、子会社の業務監査・会計監査・内部統制監査を実施します。
- ト．監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と取締役会が協議のうえ合理的な範囲内で配置します。
 - ・補助すべき使用人の任命・異動・考課・懲戒等については、監査役と取締役会が協議のうえ適正に対応します。

- チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人は、定期的に業務の執行状況を報告します。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大なコンプライアンス違反等については、速やかに監査役に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会以外の役員連絡会、予算統制会議等重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務執行にかかる重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めます。
- ・監査役は、内部監査室、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換し、監査の実効性を確保します。

d．内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的としております。監査役は、取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、役員連絡会・予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監視しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、決算および四半期決算の監査等を通じて定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。また、内部監査室とは、日常の内部監査の実施状況について情報交換するなど監査効率の向上に努めております。

e．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人および渋谷英司であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等12名、その他4名であります。

f．社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、2名を選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める社外監査役の最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

g．取締役の員数

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

h．取締役選解任の決議の件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

・中間配当

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の状況

当社は、発生しうるリスクを管理しその防止策を講ずるため、内部統制システムに関する基本方針の損失の危機の管理に関する規程その他の体制に基づきリスク管理体制を構築しております。

監査役および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役に報告しております。

役員報酬の内容

| 区分 | 人数(名) | 報酬等の額(百万円) |
|-----|-------|------------|
| 取締役 | 6 | 145 |
| 監査役 | 3 | 18 |
| 計 | 9 | 163 |

- (注) 1 報酬等の額には第59期定時株主総会において決議された役員賞与を含めております。
 2 上記支給額のほか、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役6名に対して186百万円、監査役1名に対して0百万円となる予定であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 16,000 | 196 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 16,000 | 196 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の構築に関する助言・指導の業務を委託しており、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に、監査の品質を保つために必要な監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 847,933 | 1,111,936 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,092,255 | 2,438,092 |
| たな卸資産 | 731,537 | - |
| 商品及び製品 | - | 242,339 |
| 仕掛品 | - | 2,069 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 460,913 |
| 繰延税金資産 | 46,431 | 71,216 |
| 未収還付法人税等 | 91,140 | - |
| 未収消費税等 | 62,615 | - |
| その他 | 11,404 | 21,761 |
| 貸倒引当金 | 416 | 3,078 |
| 流動資産合計 | 3,882,903 | 4,345,251 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 2,429,545 | 1 2,460,104 |
| 減価償却累計額 | 1,369,643 | 1,436,616 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,059,902 | 1,023,487 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 5,062,920 | 1 5,118,601 |
| 減価償却累計額 | 3,470,848 | 3,627,987 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,592,071 | 1,490,614 |
| 土地 | 1 733,330 | 1 730,506 |
| リース資産 | - | 13,096 |
| 減価償却累計額 | - | 1,727 |
| リース資産(純額) | - | 11,368 |
| 建設仮勘定 | - | 2,394 |
| その他 | 1 130,847 | 1 129,292 |
| 減価償却累計額 | 105,332 | 109,893 |
| その他(純額) | 25,514 | 19,398 |
| 有形固定資産合計 | 3,410,818 | 3,277,769 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 73,616 |
| リース資産 | - | 31,467 |
| その他 | 16,340 | 12,643 |
| 無形固定資産合計 | 16,340 | 117,728 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 124,308 | 78,932 |
| 繰延税金資産 | 29,726 | 6,666 |
| その他 | 163,265 | 175,181 |
| 貸倒引当金 | 15,280 | 27,538 |
| 投資その他の資産合計 | 302,020 | 233,242 |
| 固定資産合計 | 3,729,180 | 3,628,739 |
| 資産合計 | 7,612,083 | 7,973,991 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,346,961 | 1,215,898 |
| 短期借入金 | 190,000 | 190,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 2 290,809 | 1, 2 341,209 |
| リース債務 | - | 9,827 |
| 未払法人税等 | 20,100 | 285,034 |
| 賞与引当金 | 74,018 | 91,674 |
| 役員賞与引当金 | 18,000 | 40,000 |
| 設備関係支払手形 | 19,617 | 35,208 |
| その他 | 230,735 | 347,980 |
| 流動負債合計 | 2,190,242 | 2,556,834 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1, 2 1,459,054 | 1, 2 1,346,244 |
| リース債務 | - | 34,793 |
| 繰延税金負債 | - | 31,941 |
| 退職給付引当金 | 81,087 | 97,891 |
| 役員退職慰労引当金 | 187,717 | - |
| その他 | - | 188,717 |
| 固定負債合計 | 1,727,859 | 1,699,588 |
| 負債合計 | 3,918,101 | 4,256,422 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 593,660 | 593,660 |
| 資本剰余金 | 603,260 | 603,260 |
| 利益剰余金 | 2,375,057 | 2,579,925 |
| 自己株式 | 7,595 | 66,499 |
| 株主資本合計 | 3,564,382 | 3,710,346 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,364 | 7,222 |
| 評価・換算差額等合計 | 22,364 | 7,222 |
| 少数株主持分 | 107,235 | - |
| 純資産合計 | 3,693,982 | 3,717,568 |
| 負債純資産合計 | 7,612,083 | 7,973,991 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 8,451,846 | 9,217,065 |
| 売上原価 | 7,058,597 | 7,262,604 |
| 売上総利益 | 1,393,249 | 1,954,461 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 412,081 | 470,405 |
| 役員報酬 | 128,980 | 137,970 |
| 給料及び手当 | 209,724 | 199,251 |
| 賞与 | 29,162 | 36,155 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,477 | 31,568 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18,000 | 40,000 |
| 退職給付費用 | 10,962 | 14,195 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,472 | - |
| 法定福利費 | 43,855 | 49,859 |
| 旅費及び交通費 | 29,060 | 26,386 |
| 租税公課 | 15,446 | 16,745 |
| 減価償却費 | 12,739 | 14,552 |
| 支払手数料 | 45,851 | 50,817 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 14,870 |
| その他 | 150,668 | 183,037 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,155,484 | 1,285,817 |
| 営業利益 | 237,764 | 668,644 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,146 | 2,233 |
| 受取配当金 | 3,697 | 3,744 |
| 故紙売却収入 | 10,966 | 8,312 |
| 受取保険料 | 24,784 | - |
| 還付消費税等 | - | 3,847 |
| その他 | 7,579 | 11,403 |
| 営業外収益合計 | 49,173 | 29,540 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,030 | 30,318 |
| 売上割引 | 3,309 | 2,765 |
| 支払補償費 | 1,809 | 330 |
| その他 | 4,532 | 1,560 |
| 営業外費用合計 | 37,682 | 34,974 |
| 経常利益 | 249,256 | 663,210 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 395 | - |
| 補助金収入 | 187,202 | - |
| 保険差益 | - | 6,618 |
| 特別利益合計 | 187,597 | 6,618 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 3 15,443 |
| 固定資産除却損 | 4 2,408 | 4 5,579 |
| 減損損失 | 5 13,549 | 5 2,824 |
| 投資有価証券評価損 | 1,375 | 35,318 |
| 会員権評価損 | 1,888 | - |
| 特別損失合計 | 19,221 | 59,165 |
| 税金等調整前当期純利益 | 417,632 | 610,663 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,010 | 301,360 |
| 法人税等調整額 | 146,126 | 36,132 |
| 法人税等合計 | 186,136 | 337,493 |
| 少数株主利益 | 20,479 | 11,211 |
| 当期純利益 | 211,016 | 261,958 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 593,660 | 593,660 |
| 当期末残高 | 593,660 | 593,660 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 603,260 | 603,260 |
| 当期末残高 | 603,260 | 603,260 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,221,132 | 2,375,057 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,091 | 57,091 |
| 当期純利益 | 211,016 | 261,958 |
| 当期変動額合計 | 153,925 | 204,867 |
| 当期末残高 | 2,375,057 | 2,579,925 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7,595 | 7,595 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 58,903 |
| 当期変動額合計 | - | 58,903 |
| 当期末残高 | 7,595 | 66,499 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,410,456 | 3,564,382 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,091 | 57,091 |
| 当期純利益 | 211,016 | 261,958 |
| 自己株式の取得 | - | 58,903 |
| 当期変動額合計 | 153,925 | 145,964 |
| 当期末残高 | 3,564,382 | 3,710,346 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 63,060 | 22,364 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40,695 | 15,142 |
| 当期変動額合計 | 40,695 | 15,142 |
| 当期末残高 | 22,364 | 7,222 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 63,060 | 22,364 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40,695 | 15,142 |
| 当期変動額合計 | 40,695 | 15,142 |
| 当期末残高 | 22,364 | 7,222 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 106,756 | 107,235 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 479 | 107,235 |
| 当期変動額合計 | 479 | 107,235 |
| 当期末残高 | 107,235 | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,580,272 | 3,693,982 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,091 | 57,091 |
| 当期純利益 | 211,016 | 261,958 |
| 自己株式の取得 | - | 58,903 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40,216 | 122,377 |
| 当期変動額合計 | 113,709 | 23,586 |
| 当期末残高 | 3,693,982 | 3,717,568 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 417,632 | 610,663 |
| 減価償却費 | 266,284 | 288,692 |
| 減損損失 | 13,549 | 2,824 |
| のれん償却額 | - | 8,179 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,232 | 14,920 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,232 | 17,656 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 13,250 | 22,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 12,252 | 16,804 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 198,517 | 187,717 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,843 | 5,977 |
| 支払利息 | 28,030 | 30,318 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 395 | 15,443 |
| 有形固定資産除却損 | 2,408 | 5,579 |
| 保険差益 | - | 6,618 |
| 補助金収入 | 187,202 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,375 | 35,318 |
| 会員権評価損 | 1,888 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 55,554 | 358,045 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 35,508 | 17,593 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 245,568 | 131,063 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | - | 86,943 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | - | 187,717 |
| その他 | 18,865 | 61,533 |
| 小計 | 160,842 | 732,765 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,191 | 6,033 |
| 利息の支払額 | 28,286 | 30,754 |
| 保険金の受取額 | - | 29,261 |
| 補助金の受取額 | 187,202 | - |
| その他の支出 | - | 14,021 |
| 法人税等の支払額 | 209,231 | 44,184 |
| 法人税等の還付額 | - | 95,358 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 115,718 | 774,459 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 574,711 | 570,264 |
| 定期預金の払戻による収入 | 661,889 | 574,711 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,365,293 | 110,979 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,292 | 1,160 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 10,882 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 11,000 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 180,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,000 | 1,750 |
| 保険積立金の解約による収入 | 20,993 | - |
| その他 | 1,256 | 223 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,254,087 | 305,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (は減少) | 40,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 1,200,000 | 250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 150,135 | 312,409 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 58,903 |
| 配当金の支払額 | 56,966 | 57,110 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 20,000 | 20,242 |
| その他 | - | 2,061 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 932,897 | 200,728 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 205,472 | 268,449 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 477,893 | 272,421 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 272,421 | 1 540,871 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株) | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株) |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 b 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...同左 b 時価のないもの ...同左 たな卸資産 a 商品及び製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 本社、伊自良工場、穂積工場 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海津工場 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は11,843千円増加し、営業利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は14,172千円増加し、営業利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に11,368千円、無形固定資産に31,467千円計上されております。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、平成20年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決議しております。なお、本制度の廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年3月31日をもって、在任中の取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分187,717千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | | <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ238,588千円、2,815千円、490,134千円であります。</p> |
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、92千円であります。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険料」は、1,325千円であります。</p> | |
| | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増減額(は減少)」は、115千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|-----|----------|---|-------------|--------------|--|---------------|----------|-------|-----------|---------|-----------|---|-----------|---|--------|--|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|-----|---------|---|-------------|--------------|--|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">566,653千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">452,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">427,193千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,458,532千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,483千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">375,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">732,363千円</td> </tr> </table> | 担保提供資産 | | 建物及び構築物 | 566,653千円 | 機械装置及び運搬具 | 452,763千円 | 土地 | 427,193千円 | その他 | 11,920千円 | 計 | 1,458,532千円 | 上記に対応する債務の内容 | | 1年内返済予定の長期借入金 | 76,524千円 | 長期借入金 | 280,483千円 | 受取手形割引高 | 375,356千円 | 計 | 732,363千円 | <p>1 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">458,335千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">425,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,444,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">508,883千円</td> </tr> </table> | 担保提供資産 | | 建物及び構築物 | 552,617千円 | 機械装置及び運搬具 | 458,335千円 | 土地 | 425,379千円 | その他 | 8,420千円 | 計 | 1,444,753千円 | 上記に対応する債務の内容 | | 1年内返済予定の長期借入金 | 126,924千円 | 長期借入金 | 381,959千円 | 計 | 508,883千円 |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 566,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 452,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 427,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,458,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 76,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 280,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 375,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 732,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 552,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 458,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 425,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,444,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 126,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 381,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 508,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成20年3月31日現在残高1,392,857千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日（単体および連結。ただし、中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p> | <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成21年3月31日現在残高1,178,571千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日（単体および連結。ただし、中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">375,356千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--------------|-----|----|-----------|--|----|----|----|--------------|-----|----|-----------|-------|-----|----|--------|-------|
| 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 19,980千円 | 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 37,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 183千円 機械装置及び運搬具 1,865千円 その他 358千円 計 2,408千円 | 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 549千円 機械装置及び運搬具 1,368千円 その他 61千円 建物及び構築物の撤去費用 3,600千円 計 5,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,549千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: center;">1,813</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: center;">1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,824千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | 1,813 | 遊休地 | 土地 | 岐阜県高山市 | 1,010 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | 1,813 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 土地 | 岐阜県高山市 | 1,010 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,175,280 | | | 8,175,280 |
| 合計 | 8,175,280 | | | 8,175,280 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,420 | | | 19,420 |
| 合計 | 19,420 | | | 19,420 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,091 | 7.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,091 | 利益剰余金 | 7.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,175,280 | | | 8,175,280 |
| 合計 | 8,175,280 | | | 8,175,280 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 19,420 | 342,384 | | 361,804 |
| 合計 | 19,420 | 342,384 | | 361,804 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加342,384株は、固定価格取引での買付けによる増加340,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,384株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,091 | 7.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,694 | 利益剰余金 | 7.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 847,933千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 575,511千円 <hr/> 現金及び現金同等物 272,421千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,111,936千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 571,064千円 <hr/> 現金及び現金同等物 540,871千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| (借主側) | | | | (借主側) | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 115,469 | 21,946 | 93,522 | 機械装置及び運搬具 | 103,707 | 37,145 | 66,562 |
| その他(工具、器具及び備品) | 28,097 | 7,892 | 20,204 | その他(工具、器具及び備品) | 28,097 | 13,249 | 14,848 |
| その他(ソフトウェア) | 25,304 | 1,690 | 23,614 | その他(ソフトウェア) | 25,304 | 6,751 | 18,553 |
| 合計 | 168,871 | 31,529 | 137,341 | 合計 | 157,109 | 57,145 | 99,963 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 28,424千円 | 1年内 | | | 27,419千円 |
| 1年超 | | | 106,286千円 | 1年超 | | | 76,930千円 |
| 合計 | | | 134,710千円 | 合計 | | | 104,350千円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 27,966千円 | 支払リース料 | | | 32,947千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 26,796千円 | 減価償却費相当額 | | | 28,374千円 |
| 支払利息相当額 | | | 4,217千円 | 支払利息相当額 | | | 6,064千円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。 | | | | 同左 | | | |
| | | | | (借主側) | | | |
| | | | | ファイナンス・リース取引 | | | |
| | | | | (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| | | | | リース資産の内容 | | | |
| | | | | ・有形固定資産 | | | |
| | | | | 主として、基幹システム用ハードウェアであります。 | | | |
| | | | | ・無形固定資産 | | | |
| | | | | 基幹システム用ソフトウェアであります。 | | | |
| | | | | リース資産の減価償却の方法 | | | |
| | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|------------------------|------------|-------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 32,919 | 76,303 | 43,383 | 11,037 | 24,543 | 13,506 |
| 債券 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 32,919 | 76,303 | 43,383 | 11,037 | 24,543 | 13,506 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 56,806 | 46,205 | 10,601 | 43,370 | 43,370 | |
| 債券 | | | | 9,000 | 7,218 | 1,782 |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 56,806 | 46,205 | 10,601 | 52,370 | 50,588 | 1,782 |
| 合計 | 89,726 | 122,508 | 32,782 | 63,407 | 75,132 | 11,724 |

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において35,318千円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 1,800 | 3,800 |

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 社債 | | 7,218 | | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|---------|----------|---|--------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,185千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,087千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 200,185千円 | 年金資産 | 119,098千円 | 退職給付引当金 | 81,087千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">222,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,891千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 222,625千円 | 年金資産 | 124,734千円 | 退職給付引当金 | 97,891千円 |
| 退職給付債務 | 200,185千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 119,098千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 81,087千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 222,625千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 124,734千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 97,891千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,772千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">5,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,317千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 20,772千円 | 特定退職金共済掛金 | 5,545千円 | 退職給付費用 | 26,317千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,587千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">5,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,372千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 28,587千円 | 特定退職金共済掛金 | 5,785千円 | 退職給付費用 | 34,372千円 |
| 勤務費用 | 20,772千円 | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職金共済掛金 | 5,545千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 26,317千円 | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 28,587千円 | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職金共済掛金 | 5,785千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 34,372千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------|-------|---------|--------------------|----------|----------------------|----------|------------|----------|---------|----------|-----------|---------|-----|----------|-----------------|-----------|---|----------|---------|-----------|-----------|--------------------|--------------|----------------------|----------|------------|-----------|----------|-------------|-----------|-------------|----------|--|-------|----------|-----------------|---------|-------|----------|---------|----------|-------|----------|--------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|--------------|---------|----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,591千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,498千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">193,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">156,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,205千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">76,158千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,431千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,726千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 2,591千円 | 貸倒引当金 | 5,987千円 | 賞与引当金 | 29,545千円 | 退職給付引当金 | 32,475千円 | 役員退職慰労引当金 | 74,636千円 | 投資有価証券 | 14,498千円 | 繰越欠損金 | 7,005千円 | その他 | 26,663千円 | 繰延税金資産小計 | 193,404千円 | 評価性引当額 | 36,623千円 | 繰延税金資産計 | 156,781千円 | 固定資産圧縮積立金 | 70,205千円 | その他有価証券評価差額金 | 10,417千円 | 繰延税金負債合計 | 80,623千円 | 繰延税金資産の純額 | 76,158千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 46,431千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 29,726千円 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,542千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,123千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,843千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">115,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,133千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">69,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,941千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,216千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,666千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31,941千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 21,379千円 | 貸倒引当金 | 9,374千円 | 賞与引当金 | 36,542千円 | 退職給付引当金 | 39,123千円 | 長期未払金 | 74,636千円 | 投資有価証券 | 3,780千円 | その他 | 34,006千円 | 繰延税金資産小計 | 218,843千円 | 評価性引当額 | 103,266千円 | 繰延税金資産計 | 115,577千円 | 固定資産圧縮積立金 | 65,133千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,501千円 | 繰延税金負債合計 | 69,635千円 | 繰延税金資産の純額 | 45,941千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 71,216千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 6,666千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 31,941千円 |
| 未払事業税 | 2,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 29,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 32,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 74,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 14,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 7,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 193,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 36,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 156,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 70,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 80,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 76,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 46,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 29,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 21,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 9,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 36,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 39,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 74,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 34,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 218,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 103,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 115,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 65,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 69,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 45,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 71,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 6,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 31,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 役員賞与引当金繰入額 | 1.7 | 住民税等均等割 | 0.9 | 評価性引当額の増加 | 1.7 | その他 | 0.9 | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 44.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 役員賞与引当金繰入額 | 2.6 | 住民税等均等割 | 0.6 | 評価性引当額の増加 | 10.9 | 還付事業税 | 1.0 | その他 | 0.4 | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 55.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 44.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 10.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 還付事業税 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 55.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 不織布関連事業 (千円) | 紙関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,987,589 | 3,464,257 | 8,451,846 | | 8,451,846 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 4,987,589 | 3,464,257 | 8,451,846 | | 8,451,846 |
| 営業費用 | 4,097,849 | 3,533,801 | 7,631,650 | 582,432 | 8,214,082 |
| 営業利益 | 889,740 | 69,543 | 820,196 | (582,432) | 237,764 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 2,948,945 | 3,135,584 | 6,084,529 | 1,527,554 | 7,612,083 |
| 減価償却費 | 88,399 | 149,163 | 237,562 | 28,721 | 266,284 |
| 減損損失 | | | | 13,549 | 13,549 |
| 資本的支出 | 19,753 | 752,190 | 771,944 | 780 | 772,724 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

- (1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布
- (2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(582,432千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,527,554千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は「紙関連事業」で11,219千円、「不織布関連事業」で604千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、減価償却費および営業費用は「紙関連事業」で7,842千円、「不織布関連事業」で5,700千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 不織布関連事業 (千円) | 紙関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,973,266 | 4,243,799 | 9,217,065 | | 9,217,065 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 4,973,266 | 4,243,799 | 9,217,065 | | 9,217,065 |
| 営業費用 | 4,015,570 | 3,873,976 | 7,889,546 | 658,874 | 8,548,421 |
| 営業利益 | 957,696 | 369,822 | 1,327,519 | (658,874) | 668,644 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 2,757,947 | 3,595,295 | 6,353,243 | 1,620,747 | 7,973,991 |
| 減価償却費 | 81,468 | 181,946 | 263,415 | 25,277 | 288,692 |
| 減損損失 | | | | 2,824 | 2,824 |
| 資本的支出 | 34,288 | 129,684 | 163,973 | 33,566 | 197,540 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658,874千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,620,747千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------|--------------|----|------------------|---------------|---------------------------|--------|--------|----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業場の関係 | | | | |
| 役員の近親者 および主要株主(個人) | 福村善光 (注)3 | | | 当社相談役 | 被所有 直接 13.5% | | | 相談役報酬の支払 | 10,622 | | |
| 役員の近親者 | 酒井康則 (注)4 | | | | | | | 消耗品等の購入 | 1,858 | | |

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・相談役報酬額は、取締役会において決定しております。
- ・消耗品等の購入価格は、市場価格にもとづき、交渉の上、決定しております。

3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

4 代表取締役社長酒井正吾の兄であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|-----|------------------|---------------|---------------------------|---------------|----------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 | 福村善光 | | | 当社相談役 | 被所有 直接 13.7% | | 相談役報酬の支払 | 13,800 | | |

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相談役報酬額は、取締役会において決定しております。

3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 439円78銭 | 475円79銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 25円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | 32円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,693,982 | 3,717,568 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 107,235 | |
| (うち少数株主持分) | (107,235) | () |
| 普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円) | 3,586,746 | 3,717,568 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株) | 8,155,860 | 7,813,476 |

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 211,016 | 261,958 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 211,016 | 261,958 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,155,860 | 7,965,075 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 190,000 | 190,000 | 1.475 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 290,809 | 341,209 | 1.383 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 9,827 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,459,054 | 1,346,244 | 1.381 | 平成22年4月26日～ 平成26年10月27日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 34,793 | | 平成22年4月22日～ 平成26年1月4日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,939,864 | 1,922,075 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 316,244 | 307,885 | 307,885 | 284,285 |
| リース債務 | 9,827 | 9,827 | 9,827 | 5,309 |

3 リース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

| 区分 | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,306,155 | 2,537,822 | 2,477,478 | 1,895,608 |
| 税金等調整前四半期純利益(千円) | 168,366 | 142,791 | 212,694 | 86,810 |
| 四半期純利益(千円) | 10,720 | 75,584 | 114,077 | 61,577 |
| 1株当たり四半期純利益(千円) | 1.31 | 9.36 | 14.60 | 7.88 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 661,698 | 939,124 |
| 受取手形 | 287,719 | 709,529 |
| 売掛金 | 1,456,857 ¹ | 1,466,986 ¹ |
| 製品 | 208,856 | - |
| 商品及び製品 | - | 209,094 |
| 原材料 | 378,104 | - |
| 仕掛品 | 2,815 | 2,069 |
| 貯蔵品 | 111,124 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 460,425 |
| 前渡金 | 295 | 326 |
| 前払費用 | 6,380 | 16,007 |
| 繰延税金資産 | 40,757 | 64,787 |
| 未収還付法人税等 | 91,140 | - |
| 未収消費税等 | 62,615 | - |
| 短期貸付金 | 1,750 | - |
| その他 | 3,451 ¹ | 3,269 ¹ |
| 貸倒引当金 | 658 | 4,604 |
| 流動資産合計 | 3,312,906 | 3,867,015 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,146,386 ² | 2,162,840 ² |
| 減価償却累計額 | 1,180,885 | 1,236,705 |
| 建物(純額) | 965,501 | 926,135 |
| 構築物 | 283,158 ² | 297,263 ² |
| 減価償却累計額 | 188,757 | 199,911 |
| 構築物(純額) | 94,401 | 97,351 |
| 機械及び装置 | 5,062,000 ² | 5,116,674 ² |
| 減価償却累計額 | 3,470,102 | 3,626,807 |
| 機械及び装置(純額) | 1,591,897 | 1,489,866 |
| 車両運搬具 | 920 ² | 1,927 ² |
| 減価償却累計額 | 745 | 1,179 |
| 車両運搬具(純額) | 174 | 748 |
| 工具、器具及び備品 | 130,847 ² | 129,292 ² |
| 減価償却累計額 | 105,332 | 109,893 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25,514 | 19,398 |
| 土地 | 733,330 ² | 730,506 ² |
| リース資産 | - | 13,096 |
| 減価償却累計額 | - | 1,727 |
| リース資産(純額) | - | 11,368 |
| 建設仮勘定 | - | 2,394 |
| 有形固定資産合計 | 3,410,818 | 3,277,769 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 2,080 | 2,080 |
| ソフトウェア | 13,584 | 9,961 |
| リース資産 | - | 31,467 |
| その他 | 123 | 49 |
| 無形固定資産合計 | 15,788 | 43,559 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 124,308 | 78,932 |
| 関係会社株式 | 51,000 | 231,000 |
| 出資金 | 100,560 | 100,560 |
| 破産更生債権等 | - | 12,208 |
| 長期前払費用 | 1,532 | 1,009 |
| 繰延税金資産 | 21,931 | - |
| 会員権 | 36,385 | 36,385 |
| その他 | 15,621 | 15,852 |
| 貸倒引当金 | 15,280 | 27,538 |
| 投資その他の資産合計 | 336,059 | 448,408 |
| 固定資産合計 | 3,762,666 | 3,769,737 |
| 資産合計 | 7,075,573 | 7,636,753 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 734,753 | 728,860 |
| 買掛金 | 482,721 | 432,914 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 3 290,809 | 2, 3 341,209 |
| リース債務 | - | 9,827 |
| 未払金 | 1 165,647 | 1 185,557 |
| 未払費用 | 52,513 | 60,432 |
| 未払消費税等 | - | 87,126 |
| 未払法人税等 | - | 273,895 |
| 預り金 | 3,555 | 7,152 |
| 賞与引当金 | 64,718 | 84,174 |
| 役員賞与引当金 | 18,000 | 40,000 |
| 設備関係支払手形 | 19,617 | 35,208 |
| その他 | 626 | 716 |
| 流動負債合計 | 1,832,963 | 2,287,078 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2, 3 1,459,054 | 2, 3 1,346,244 |
| リース債務 | - | 34,793 |
| 長期未払金 | - | 187,717 |
| 繰延税金負債 | - | 31,941 |
| 退職給付引当金 | 62,076 | 81,631 |
| 役員退職慰労引当金 | 187,717 | - |
| その他 | - | 1,000 |
| 固定負債合計 | 1,708,848 | 1,683,328 |
| 負債合計 | 3,541,811 | 3,970,407 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 593,660 | 593,660 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 603,260 | 603,260 |
| 資本剰余金合計 | 603,260 | 603,260 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 125,415 | 125,415 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 106,367 | 98,683 |
| 別途積立金 | 1,700,000 | 1,750,000 |
| 繰越利益剰余金 | 390,290 | 554,604 |
| 利益剰余金合計 | 2,322,072 | 2,528,702 |
| 自己株式 | 7,595 | 66,499 |
| 株主資本合計 | 3,511,397 | 3,659,123 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,364 | 7,222 |
| 評価・換算差額等合計 | 22,364 | 7,222 |
| 純資産合計 | 3,533,762 | 3,666,346 |
| 負債純資産合計 | 7,075,573 | 7,636,753 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3 7,132,448 | 3 8,207,238 |
| 商品売上高 | 8,435 | 7,930 |
| 売上高合計 | 7,140,883 | 8,215,169 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 135,700 | 208,856 |
| 当期製品製造原価 | 6,034,102 | 6,457,793 |
| 合計 | 6,169,803 | 6,666,649 |
| 製品期末たな卸高 | 208,856 | 212,425 |
| 他勘定振替高 | 2 1,268 | 2 293 |
| 製品評価損 | - | 3,331 |
| 製品売上原価 | 5,959,679 | 6,457,261 |
| 商品売上原価 | | |
| 当期商品仕入高 | 8,805 | 7,534 |
| 合計 | 8,805 | 7,534 |
| 商品売上原価 | 8,805 | 7,534 |
| 売上原価合計 | 5,968,485 | 6,464,796 |
| 売上総利益 | 1,172,398 | 1,750,373 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 3 671 | 3 539 |
| 運賃及び荷造費 | 412,081 | 470,405 |
| 広告宣伝費 | 8,615 | 7,664 |
| 役員報酬 | 109,980 | 123,570 |
| 給料及び手当 | 166,528 | 155,160 |
| 賞与 | 18,875 | 27,436 |
| 賞与引当金繰入額 | 19,177 | 24,068 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18,000 | 40,000 |
| 退職給付費用 | 6,970 | 8,376 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,472 | - |
| 法定福利費 | 35,216 | 40,889 |
| 福利厚生費 | 8,969 | 7,870 |
| 旅費及び交通費 | 14,484 | 13,214 |
| 租税公課 | 13,748 | 15,145 |
| 減価償却費 | 12,739 | 14,552 |
| リース料 | 17,889 | 18,195 |
| 支払手数料 | 41,632 | 46,598 |
| 貸倒引当金繰入額 | 77 | 16,154 |
| その他 | 1 80,103 | 1 106,750 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,006,234 | 1,136,591 |
| 営業利益 | 166,164 | 613,781 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,934 | 2,039 |
| 受取配当金 | 3 23,697 | 3 23,986 |
| 故紙売却収入 | 10,966 | 8,312 |
| 受取保険料 | 24,784 | - |
| その他 | 8,109 | 15,230 |
| 営業外収益合計 | 69,492 | 49,569 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,932 | 29,526 |
| 手形売却損 | 1,393 | 1,148 |
| 売上割引 | 6,599 | 6,289 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,140 | 50 |
| 支払補償費 | 1,809 | 330 |
| その他 | 3,380 | 630 |
| 営業外費用合計 | 40,255 | 37,974 |
| 経常利益 | 195,401 | 625,376 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 395 | - |
| 補助金収入 | 187,202 | - |
| 保険差益 | - | 6,618 |
| 特別利益合計 | 187,597 | 6,618 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 5 15,443 |
| 固定資産除却損 | 6 2,408 | 6 5,579 |
| 減損損失 | 7 13,549 | 7 2,824 |
| 投資有価証券評価損 | 1,375 | 35,318 |
| 会員権評価損 | 1,888 | - |
| 特別損失合計 | 19,221 | 59,165 |
| 税引前当期純利益 | 363,778 | 572,829 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,451 | 273,349 |
| 法人税等調整額 | 147,045 | 35,759 |
| 法人税等合計 | 150,496 | 309,109 |
| 当期純利益 | 213,281 | 263,720 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 3,895,719 | 64.6 | 4,077,490 | 63.1 |
| 労務費 | | 568,086 | 9.4 | 664,093 | 10.3 |
| 経費 | | 1,569,616 | 26.0 | 1,715,463 | 26.6 |
| 当期総製造費用 | | 6,033,422 | 100.0 | 6,457,047 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 3,495 | | 2,815 | |
| 合計 | | 6,036,918 | | 6,459,862 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 2,815 | | 2,069 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,034,102 | | 6,457,793 | |

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|---------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 237,562 | 263,415 |
| 電力費 | 366,592 | 431,349 |
| 燃料費 | 487,447 | 508,642 |
| 消耗工具備品費 | 115,326 | 114,973 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 593,660 | 593,660 |
| 当期末残高 | 593,660 | 593,660 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 603,260 | 603,260 |
| 当期末残高 | 603,260 | 603,260 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 603,260 | 603,260 |
| 当期末残高 | 603,260 | 603,260 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 125,415 | 125,415 |
| 当期末残高 | 125,415 | 125,415 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | - | 106,367 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 112,770 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 6,403 | 7,683 |
| 当期変動額合計 | 106,367 | 7,683 |
| 当期末残高 | 106,367 | 98,683 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,550,000 | 1,700,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 150,000 | 50,000 |
| 当期変動額合計 | 150,000 | 50,000 |
| 当期末残高 | 1,700,000 | 1,750,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 490,467 | 390,290 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,091 | 57,091 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 112,770 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 6,403 | 7,683 |
| 別途積立金の積立 | 150,000 | 50,000 |
| 当期純利益 | 213,281 | 263,720 |
| 当期変動額合計 | 100,176 | 164,313 |
| 当期末残高 | 390,290 | 554,604 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,165,882 | 2,322,072 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,091 | 57,091 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 213,281 | 263,720 |
| 当期変動額合計 | 156,190 | 206,629 |
| 当期末残高 | 2,322,072 | 2,528,702 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7,595 | 7,595 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 58,903 |
| 当期変動額合計 | - | 58,903 |
| 当期末残高 | 7,595 | 66,499 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,355,206 | 3,511,397 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,091 | 57,091 |
| 当期純利益 | 213,281 | 263,720 |
| 自己株式の取得 | - | 58,903 |
| 当期変動額合計 | 156,190 | 147,726 |
| 当期末残高 | 3,511,397 | 3,659,123 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 63,060 | 22,364 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40,695 | 15,142 |
| 当期変動額合計 | 40,695 | 15,142 |
| 当期末残高 | 22,364 | 7,222 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 63,060 | 22,364 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40,695 | 15,142 |
| 当期変動額合計 | 40,695 | 15,142 |
| 当期末残高 | 22,364 | 7,222 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,418,266 | 3,533,762 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,091 | 57,091 |
| 当期純利益 | 213,281 | 263,720 |
| 自己株式の取得 | - | 58,903 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 40,695 | 15,142 |
| 当期変動額合計 | 115,495 | 132,584 |
| 当期末残高 | 3,533,762 | 3,666,346 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 | (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 本社、伊自良工場、穂積工場 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海津工場 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が11,823千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ11,843千円減少しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が13,543千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ14,172千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に11,368千円、無形固定資産に31,467千円計上されております。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年3月28日開催の取締役会において、平成20年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決議しております。なお、本制度の廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年3月31日をもって、在任中の取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分187,717千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険料」は、1,325千円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|-----------|-----|----------|--|-----------|-----------|-------|-----------|----------|-------|-----------|---|-------------|--------------|--|---------------|----------|-------|-----------|---------|-----------|---|-----------|--|--------|--|----|-----------|-----|----------|--------|-----------|-------|-------|-----------|---------|----|-----------|---|-------------|--------------|--|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>779,955千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>582千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>68千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 779,955千円 | 未収入金 | 582千円 | 未払金 | 68千円 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>719,661千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>141千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>166千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 719,661千円 | 未収入金 | 141千円 | 未払金 | 166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 779,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 68千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 719,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保資産および担保付債務</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>543,010千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,643千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>452,589千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>427,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,458,532千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>76,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280,483千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>375,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,363千円</td> </tr> </table> | 担保提供資産 | | 建物 | 543,010千円 | 構築物 | 23,643千円 | 機械及び装置 | 452,589千円 | 車両運搬具 | 174千円 | 工具、器具及び備品 | 11,920千円 | 土地 | 427,193千円 | 計 | 1,458,532千円 | 上記に対応する債務の内容 | | 1年内返済予定の長期借入金 | 76,524千円 | 長期借入金 | 280,483千円 | 受取手形割引高 | 375,356千円 | 計 | 732,363千円 | <p>2 担保資産および担保付債務</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>32,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>457,935千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,420千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>425,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,444,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>126,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>381,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,883千円</td> </tr> </table> | 担保提供資産 | | 建物 | 520,000千円 | 構築物 | 32,617千円 | 機械及び装置 | 457,935千円 | 車両運搬具 | 400千円 | 工具、器具及び備品 | 8,420千円 | 土地 | 425,379千円 | 計 | 1,444,753千円 | 上記に対応する債務の内容 | | 1年内返済予定の長期借入金 | 126,924千円 | 長期借入金 | 381,959千円 | 計 | 508,883千円 |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 543,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 23,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 452,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 11,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 427,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,458,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 76,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 280,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 375,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 732,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 520,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 32,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 457,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 425,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,444,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に対応する債務の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 126,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 381,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 508,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成20年3月31日現在残高1,392,857千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日（単体および連結、ただし、中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p> | <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成21年3月31日現在残高1,178,571千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日（単体および連結、ただし、中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 受取手形割引高</p> <p>375,356千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|--------------|---------|-----------|----------|---|---------|---|-------|-------|--------|--------------|-----------|-------|-----------|---------|-----|---------|--------|-------|
| 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 19,980千円 | 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 37,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,266千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 1,266千円 | 交際費 | 1千円 | 計 | 1,268千円 | 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 275千円 | 交際費 | 14千円 | 福利厚生費 | 3千円 | 計 | 293千円 | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 1千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 14千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 3千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,291,383千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> | 製品売上高 | 3,291,383千円 | 販売手数料 | 671千円 | 受取配当金 | 20,000千円 | 3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,466,012千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,242千円</td> </tr> </table> | 製品売上高 | 3,466,012千円 | 販売手数料 | 539千円 | 受取配当金 | 20,242千円 | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 3,291,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 3,466,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 20,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 15,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> </table> | 構築物 | 183千円 | 機械及び装置 | 1,865千円 | 工具、器具及び備品 | 358千円 | 計 | 2,408千円 | 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>構築物の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,579千円</td> </tr> </table> | 建物 | 549千円 | 機械及び装置 | 1,368千円 | 工具、器具及び備品 | 61千円 | 構築物の撤去費用 | 3,600千円 | 計 | 5,579千円 | | |
| 構築物 | 183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 61千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物の撤去費用 | 3,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | | 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | | 7 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | 1,813 | 遊休地 | 土地 | 岐阜県高山市 | 1,010 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 土地 | 岐阜県加茂郡富加町 | 1,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休地 | 土地 | 岐阜県高山市 | 1,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,549千円)として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。 | (経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,824千円)として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 19,420 | | | 19,420 |

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 19,420 | 342,384 | | 361,804 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加342,384株は、固定価格取引での買付けによる増加340,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,384株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| (借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 80,360 | 13,245 | 67,114 | 機械及び装置 | 80,360 | 24,630 | 55,729 |
| 車両運搬具 | 35,109 | 8,700 | 26,408 | 車両運搬具 | 23,347 | 12,514 | 10,832 |
| 工具、器具 及び備品 | 19,974 | 3,560 | 16,414 | 工具、器具 及び備品 | 19,974 | 7,292 | 12,682 |
| ソフトウェア | 25,304 | 1,690 | 23,614 | ソフトウェア | 25,304 | 6,751 | 18,553 |
| 合計 | 160,748 | 27,197 | 133,550 | 合計 | 148,987 | 51,189 | 97,797 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 26,762千円 | 1年内 | | | 25,697千円 |
| 1年超 | | | 103,977千円 | 1年超 | | | 76,343千円 |
| 合計 | | | 130,740千円 | 合計 | | | 102,041千円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 26,191千円 | 支払リース料 | | | 31,171千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 25,171千円 | 減価償却費相当額 | | | 26,750千円 |
| 支払利息相当額 | | | 4,045千円 | 支払利息相当額 | | | 5,949千円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。 | | | | 同左 | | | |
| | | | | (借主側) ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、基幹システム用ハードウェアであります。 ・無形固定資産 基幹システム用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|-------|---------|-------|--------------------|---------|----------------------|-----------|------------|--------|----------|-------|-----------|------|----------|----------|-----------|--------|-----------------|---------|-----------|-----------|----------|--------------|----------|----------|----------|-----------|----------|--|-------|----------|-------|----------|-------|----------|---------|----------|-------|----------|--------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|--------------|---------|----------|----------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,681千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,498千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">179,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">143,312千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,205千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">62,689千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 1,067千円 | 貸倒引当金 | 6,083千円 | 賞与引当金 | 25,732千円 | 退職給付引当金 | 24,681千円 | 役員退職慰労引当金 | 74,636千円 | 投資有価証券 | 14,498千円 | 繰越欠損金 | 7,005千円 | その他 | 26,229千円 | 繰延税金資産小計 | 179,935千円 | 評価性引当額 | 36,623千円 | 繰延税金資産計 | 143,312千円 | 固定資産圧縮積立金 | 70,205千円 | その他有価証券評価差額金 | 10,417千円 | 繰延税金負債合計 | 80,623千円 | 繰延税金資産の純額 | 62,689千円 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,504千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,077千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,467千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,456千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,747千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">102,481千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,133千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">69,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,846千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 20,504千円 | 貸倒引当金 | 10,077千円 | 賞与引当金 | 33,467千円 | 退職給付引当金 | 32,456千円 | 長期未払金 | 74,636千円 | 投資有価証券 | 3,780千円 | その他 | 30,824千円 | 繰延税金資産小計 | 205,747千円 | 評価性引当額 | 103,266千円 | 繰延税金資産計 | 102,481千円 | 固定資産圧縮積立金 | 65,133千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,501千円 | 繰延税金負債合計 | 69,635千円 | 繰延税金資産の純額 | 32,846千円 |
| 未払事業税 | 1,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 6,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 25,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 24,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 74,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 14,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 7,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 179,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 36,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 143,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 70,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 80,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 62,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 20,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 33,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 32,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 74,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 205,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 103,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 102,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 65,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 69,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 32,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.5 | 役員賞与引当金繰入額 | 2.8 | 住民税等均等割 | 0.6 | 評価性引当額の増加 | 11.6 | 還付事業税 | 1.1 | その他 | 0.9 | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 54.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 11.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 還付事業税 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 54.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 433円28銭 | 469円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 26円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 33円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,533,762 | 3,666,346 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円) | 3,533,762 | 3,666,346 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株) | 8,155,860 | 7,813,476 |

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 213,281 | 263,720 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 213,281 | 263,720 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,155,860 | 7,965,075 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)十六銀行 | 56,720 | 18,604 |
| 豊田通商(株) | 19,500 | 18,447 |
| (株)岐阜銀行 | 342,000 | 12,996 |
| ジーエフシー(株) | 14,000 | 10,150 |
| 中部電力(株) | 1,040 | 2,256 |
| (株)岐阜フットボールクラブ | 40 | 2,000 |
| 日新産業(株) | 1,800 | 1,800 |
| 大王製紙(株) | 2,000 | 1,742 |
| セイノーホールディングス(株) | 2,809 | 1,334 |
| セイコーエプソン(株) | 1,000 | 1,332 |
| その他(3銘柄) | 1,502 | 1,051 |
| 計 | 442,411 | 71,714 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| オリックス(株)第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 9,000 | 7,218 |
| 計 | 9,000 | 7,218 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,146,386 | 18,340 | 1,887 | 2,162,840 | 1,236,705 | 57,157 | 926,135 |
| 構築物 | 283,158 | 14,300 | 195 | 297,263 | 199,911 | 11,349 | 97,351 |
| 機械及び装置 | 5,062,000 | 113,801 | 59,127 | 5,116,674 | 3,626,807 | 205,141 | 1,489,866 |
| 車両運搬具 | 920 | 1,007 | | 1,927 | 1,179 | 433 | 748 |
| 工具、器具 及び備品 | 130,847 | 896 | 2,451 | 129,292 | 109,893 | 6,950 | 19,398 |
| 土地 | 733,330 | | 2,824 (2,824) | 730,506 | | | 730,506 |
| リース資産 | | 13,096 | | 13,096 | 1,727 | 1,727 | 11,368 |
| 建設仮勘定 | | 88,153 | 85,759 | 2,394 | | | 2,394 |
| 有形固定資産計 | 8,356,643 | 249,595 | 152,243 (2,824) | 8,453,994 | 5,176,225 | 282,759 | 3,277,769 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 2,080 | | | 2,080 | | | 2,080 |
| ソフトウェア | 18,112 | | | 18,112 | 8,150 | 3,622 | 9,961 |
| リース資産 | | 33,703 | | 33,703 | 2,236 | 2,236 | 31,467 |
| その他 | 1,113 | | | 1,113 | 1,064 | 74 | 49 |
| 無形固定資産計 | 21,306 | 33,703 | | 55,010 | 11,451 | 5,933 | 43,559 |
| 長期前払費用 | 1,606 | | 454 | 1,151 | 142 | 68 | 1,009 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|------|---------|----------|
| 機械及び装置 | 穂積工場 | 既存設備の改善 | 95,535千円 |
| 建設仮勘定 | 穂積工場 | 既存設備の改善 | 75,370千円 |

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 15,938 | 16,862 | | 658 | 32,142 |
| 賞与引当金 | 64,718 | 84,174 | 64,718 | | 84,174 |
| 役員賞与引当金 | 18,000 | 40,000 | 18,000 | | 40,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 187,717 | | | 187,717 | |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会において承認された打ち切り支給により、前期末残高を全額取崩し固定負債の「長期未払金」に振り替えた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 779 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 364,333 |
| 普通預金 | 3,746 |
| 定期預金 | 525,464 |
| 定期積金 | 44,800 |
| 計 | 938,344 |
| 合計 | 939,124 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| (株)ミゾバタ | 216,746 |
| (株)リブドゥコーポレーション | 194,900 |
| コーチャョー(株) | 96,253 |
| (株)尚美堂 | 28,052 |
| (株)光洋 | 22,767 |
| その他 | 150,808 |
| 合計 | 709,529 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 214,453 |
| 平成21年5月満期 | 216,489 |
| 平成21年6月満期 | 143,793 |
| 平成21年7月満期 | 134,793 |
| 合計 | 709,529 |

売掛金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| ジェイソフト(株) | 719,661 |
| 花王(株) | 271,837 |
| (株)リブドゥコーポレーション | 66,276 |
| (株)ミソバタ | 61,259 |
| エリエールペーパーテック(株) | 50,839 |
| その他 | 297,111 |
| 合計 | 1,466,986 |

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 1,456,857 | 8,613,682 | 8,603,552 | 1,466,986 | 85.4 | 62 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| | 品目 | 金額(千円) |
|----|-----------|---------|
| 製品 | 衛生用紙 | 117,468 |
| | パルプ不織布原反 | 50,951 |
| | パルプ不織布加工品 | 26,092 |
| | 化合織不織布 | 14,582 |
| | 小計 | 209,094 |
| 合計 | | 209,094 |

仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 衛生用紙 | 1,638 |
| パルプ不織布原反 | 431 |
| 合計 | 2,069 |

原材料及び貯蔵品

| | 品目 | 金額(千円) |
|-----|--------|---------|
| 原材料 | パルプ | 343,532 |
| | バインダー | 4,996 |
| | その他 | 11,710 |
| | 小計 | 360,240 |
| 貯蔵品 | 消耗工具備品 | 63,894 |
| | 毛布・金網 | 26,780 |
| | その他 | 9,510 |
| | 小計 | 100,185 |
| 合計 | | 460,425 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 丸紅(株) | 207,172 |
| 東亜合成(株) | 116,072 |
| 三井物産パッケージング(株) | 77,687 |
| 豊通紙パルプ建材(株) | 56,532 |
| (株)住商紙パルプ | 47,008 |
| その他 | 224,387 |
| 合計 | 728,860 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 268,410 |
| 平成21年5月満期 | 245,069 |
| 平成21年6月満期 | 215,381 |
| 合計 | 728,860 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 伊藤忠商事(株) | 104,663 |
| ダイワボウポリテック(株) | 66,989 |
| 丸紅(株) | 59,977 |
| 三井物産パッケージング(株) | 57,477 |
| 東亜合成(株) | 37,717 |
| その他 | 106,089 |
| 合計 | 432,914 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)十六銀行 | 715,673 |
| (株)岐阜銀行 | 277,000 |
| 岐阜信用金庫 | 225,000 |
| (株)大垣共立銀行 | 128,571 |
| 合計 | 1,346,244 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|--------------------------|---------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 第58期 事業年度 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 東海財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書 四半期報告書の確認書 | 第59期 第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月7日 東海財務局長に提出 |
| | 第59期 第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月7日 東海財務局長に提出 |
| | 第59期 第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月6日 東海財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年10月6日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ハビックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ハビックス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハビックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ハビックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ハビックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。